３－１－４．財源の確保

No.	管理コード	対策（どうする）	20年度までの状況	あるべき姿	課題 （乖離の原因）	具体的な取り組み	所管部課 （だれが）	目標値（数値化できるもののみ）			開始年度	目標年度	スケジュール（年度）（いつまでに）								達成度 （20年度末）
								開始	現在 （H21.4.1）	最終			19	20	21	22	23	24	25	26	
1	【3141－1】	税の目標収納率を定め、滞納整理を実施	・過年度分の滞納額が多い 県内での収納率ランクが低い。	・滞納繰越額・収納率の目標に沿って差押を中心とした滞納処分を行う。	・差押え業務が強力に行なわれていなかった。	・差押を中心とした滞納処分に移行する。 ・地方税法48条に基づく県税との合同徴収を行う。 （※地方税法第48条とは、県が市長の同意を得て、市の抱える徴収困難な滞納案件を引き継ぎ、徴収及び滞納処分を行うもの。）	企画部　税務課	滞納繰越額10億6千万円 収納率(現年97.77%過年16.22% 計90.81%)	滞納繰越額10億6千万円 収納率(現年97.77%過年16.22% 計90.81%)	滞納繰越額を8億5千万円以下 収納率を92%(現年・過年合せて）以上	21	23			⇒	⇒	⇒				－
2	【3141－2】	国民健康保険料の目標収納率を定め、滞納整理の特別対策の実施	・国民健康保険料の滞納に関する傾向の把握と分析ができていないため、効率的な収納対策ができていない。	・滞納分類に基づく滞納整理マニュアルに沿って実行可能な体制で滞納整理を行う。	・国民健康保険課の滞納整理を行う職員体制ができていない。	税務課収納担当職員からの徴収技術の習得。 納付の遅れが滞納に繋がることを防ぐため、民間委託による電話催告要員を配置し、納付案内を実施する。	健康福祉部　国民健康保険課	現年分保険料92.42%	現年分保険料92.42%	現年分保険料95%	20	23		⇒	⇒	⇒	⇒				97%
3	【3142－1】	固定資産税の償却資産の確認	（償却資産） ・未申告者、資産の申告誤りが存在する。	（償却資産） ・未申告者、申告漏れ資産の100%解消	・基本的に所有者の自己申告となっており、申告対象者、物件の把握が困難。	税務署にて法人税申告書別表等と、償却資産申告書の明細書との照合を行うことで、未申告者、申告漏れ資産を確認する	企画部　税務課	申告対象者・資産の把握約85%	申告対象者・資産の把握約85%	申告対象者・資産の把握100%	20	23		⇒	⇒	⇒	⇒				85%
4	【3143－1】	国、県からの補助金を獲得	・国の年間の予算編成スケジュールに対応して、いつ、誰が、どこへ補助金要望を行うのか。 また、要望活動の結果を、事業ごと、職階ごとに把握できるようにし、戦略的・組織的に補助金をより多く獲得できるよう取組みつつある。	・戦略的、組織的により多くの補助金を獲得し、少ない市の負担で、市民の要望が強く必要性の高い事業を少しでも多く実現する。	・システム化して間もないため、このシステムがうまく稼動するか、実施する中で検証する必要がある。	まずは、実際にこのシステムに従い補助金獲得活動を年間を通じて行なう中で、よりよいシステムを確立する。	企画部　企画財務課	－	－	－	21	21			⇒						25%
5	【3144－1】	広報誌等への広告掲載事業の実施	・H19年度からホームページのバナー広告を実施中。 ・H20年度から市民化の窓口封筒を実施中。 ・自主財源確保のため、県下の実施状況等の情報収集を行い、関係課を集めて検討会を行い広告媒体の可能性があるものを洗い出すなど全庁的な取り組みを始めている。	・広告料収入による自主財源の確保を行う。	・バナー広告以外は、取り組みを始めたばかりであり、今後導入を進めていく中で課題が発生してくる。	検討委員会を設け、広告媒体となりうるものを確定し、広告募集を行っていく。	企画部　企画財務課	－	－	－	21	22			⇒	⇒					5%
6	【3145－1】	利用見込みのない土地の売却計画の作成	・台帳未整備により売却可能地の把握ができていないため、計画がない。	・利用見込みのない土地を売却する計画ができている。	・利用見込みのない土地を売却する計画がない。	利用見込みのない土地を把握し、売却する計画を作成する。	総務部　契約管財課	－	－	－	21	22			⇒	⇒					20%